

目次

1.	入学定員設定の考え方	P. 2
2.	入学定員充足の見込み	P. 3
	（１）学生確保の見通しの調査結果	P. 3
	（２）中長期的な 18 歳人口の全国的・地域的動向	P. 6
	（３）同分野を有する競合校の状況	P. 7
	（４）既設組織の定員充足の状況	P. 7
	（５）学生確保に向けた具体的な取組（予定を含む。）と見込まれる効果	P. 8
3.	新設組織で養成する人材の社会的要請や人材需要の動向について	P. 10
	（１）人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	P. 10
	（２）上記（１）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	P. 12

学生の確保の見通し等について

1. 入学定員設定の考え方

文学部は、現在、「総合人間学科」（入学定員 55 名）、「歴史学科」（入学定員 35 名）、「文学科」（入学定員 50 名）、「コミュニケーション情報学科」（入学定員 30 名）の 4 学科（入学定員合計 170 名）を有しており、豊かな人間性と高度な専門性および総合的な視野を養うべく、少人数による柔軟で発展性のある指導、実践的教育に重きをおき、人間・社会・文化に関わる幅広い領域にわたって教育を展開している。

既存 4 学科の令和 2～6 年度入試の志願倍率（平均）については、総合人間学科 3.5 倍、歴史学科 3.6 倍、文学科 3.1 倍、コミュニケーション情報学科 2.9 倍であり、安定した志願倍率を維持している。

	入学 定員	志願倍率					
		R2	R3	R4	R5	R6	平均
総合人間学科	55	3.1	3.8	3.7	3.2	3.5	3.5
歴史学科	35	4.8	3.7	3.1	3.5	3.1	3.6
文学科	50	3.4	3.6	3.4	2.0	3.1	3.1
コミュニケーション情報学科	30	3.9	2.4	3.4	2.6	2.3	2.9
学部全体	170	3.7	3.5	3.4	2.9	3.1	3.3

また、令和 2～6 年度の就職率（平均）については、95.1%であり、そのうち 73%は九州圏内の就職率（平均）であり（2025 年 5 月現在）、九州圏内に多くの人材を輩出している。

	R2	R3	R4	R5	R6	平均
就職率(%)	95.8	92.1	95.5	97.3	94.6	95.1
九州圏内の就職率(%)	75	76	74	74	66	73

しかし、既存 4 学科では入学前に学科（詳細の専門領域）を決定する必要があり、学べる専門領域が限られていたため、異なるコースを履修するためには転学科を余儀なくされるなど、学生の関心に沿った柔軟なコース選択が可能な状況ではなかった。

そこで、既存 4 学科を人文科学科へ 1 学科に改組し、1 学科制後もコミュニケーション情報学コース以外の 9 コース・21 の履修モデルを継承する。1 年次では、コースに属さず、幅広い知識や多様な考え方・アプローチ・方法を獲得・理解するための教養教育科目ならびに文学部で開講する各学問領域の基礎的専門科目を全て履修できるようにし、2 年次に全てのコースから学生の希望に応じて配属先を選択できるようにする。3・4 年次には、高度な専門的授業科目を置き、専門性を深め、将来の進路に即した科目履修を保証するように編成する。

これによって、志願時点で所属学科を決めることなく、1年次に文学部を構成する学問分野を広く学んだ上で、希望のコース・履修モデルを選択できること、また、従来は不可能であった複数の教科の教員免許を取得することが可能となるなど、教育環境の充実・発展を図ることで、本学文学部の魅力を向上させる。

近年、少子化による18歳人口の減少によって、文系学部を中心に志願倍率の低下が進んでいる状況ではあるが、上記のとおり、本学文学部のこれまでの志願倍率並びに1学科制による効果が期待できることを踏まえ、今後も既存4学科の入学定員合計170名の学生を確保できると判断し、人文科学科の入学定員を170名とした。

なお、文学部人文科学科は令和8年4月に設置予定の共創学環（学部等連係課程実施基本組織）の連係協力学部として、共創学環に10名の入学定員を拠出する。これにより、文学部人文科学科の実入学定員は160名となる。

2. 入学定員充足の見込み

（1）学生確保の見通しの調査結果

本学が文学部人文科学科の学生確保の見通しについて検証を行うために、高校生を対象にアンケート調査を以下のとおり実施した。

調査内容	令和8年4月に設置構想中の文学部人文科学科における学生確保の見通しを検証するために、高校生アンケートを実施した。アンケート項目は全10問で、全て選択肢式とした。
調査実施時期	令和6年12月～令和7年1月
調査対象	本学への入学者の9割を占める九州内の高校から、本学への入学実績及び文学部人文科学科が求める人材を勘案して熊本県の高校を中心に、高校2年生(令和6年度時点)をアンケートの対象とした。
実施高校	熊本県28校、福岡県・佐賀県・長崎県・大分県・宮崎県・鹿児島県15校 合計43校
回答人数	6,610人
有効回答数	6,580人（高校2年）
調査実施方法	各高校へQRコードを付したアンケート調査用紙及び文学部人文科学科リーフレットを必要部数送付し、WEB方式で回答を求めた。
調査項目	■回答者基本状況（高校名、学年、在籍クラス・コース、性別、卒業後の進路、志望する大学等の設置者、興味のある学問分野） ■文学部人文科学科について（魅力に感じるか、魅力を感じるもの、受験意向、入学意向）

【資料1：高校生を対象としたアンケート調査 集計結果 他】

高校生アンケート調査では、文学部人文科学科の特色・学費・アクセスなどをリーフレットで示した上で、回答者基本情報に加え、文学部人文科学科への受験・入学意向等について回答を求め、本学が学生確保の基盤とする地域の高校2年生から6,580人の回答を得た。

まず、「Q8. 文学部人文科学科（仮称）には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。」の設問において、次の結果のとおり、文学部人文科学科の魅力が広く肯定的に捉えられていることが分かる。

- 「Q8-A. 志望時点で所属学科を決めることなく、1年次に文学部を構成する学問分野を広く学んだうえで、希望のコースを選択することができる」に対して、「とても魅力を感じる（31.0%）」及び「ある程度魅力を感じる（47.5%）」と回答した者が、全体の78.5%を占めている。

Q8-A. 志望時点で所属学科を決めることなく、1年次に文学部を構成する学問分野を広く学んだうえで、希望のコースを選択することができる

選択項目		回答数	構成比
1	とても魅力を感じる	2,040	31.0%
2	ある程度魅力を感じる	3,123	47.5%
3	あまり魅力を感じない	925	14.1%
4	全く魅力を感じない	492	7.5%
合計		6,580	100.0%

- 「Q8-B. 従来からの学問体系を継承するコースを設け、専門性を深めていくことができる」に対して、「とても魅力を感じる（23.5%）」及び「ある程度魅力を感じる（55.1%）」と回答した者が、全体の78.6%を占めている。

Q8-B. 従来からの学問体系を継承するコースを設け、専門性を深めていくことができる

選択項目		回答数	構成比
1	とても魅力を感じる	1,546	23.5%
2	ある程度魅力を感じる	3,627	55.1%
3	あまり魅力を感じない	936	14.2%
4	全く魅力を感じない	471	7.2%
合計		6,580	100.0%

- 「Q8-C. 幅広く豊かな教養と人文・社会科学に関する確かな専門的知識を有し、社会に貢献できる人材を育成する」に対して、「とても魅力を感じる（25.4%）」及び「ある程度魅力を感じる（54.1%）」と回答した者が、全体の79.5%を占めている。

Q8-C. 幅広く豊かな教養と人文・社会科学に関する確かな専門的知識を有し、社会に貢献できる人材を育成する

選択項目		回答数	構成比
1	とても魅力を感じる	1,674	25.4%
2	ある程度魅力を感じる	3,559	54.1%
3	あまり魅力を感じない	878	13.3%
4	全く魅力を感じない	469	7.1%
合計		6,580	100.0%

次に、回答者の基本情報に基づく結果を踏まえて以下のとおりクロス集計を行った。

具体的には、卒業後の進路として「大学」、かつ志望する大学等の設置者として「国立」、かつ興味のある学問分野として文学部人文科学科にその要素が含まれる人文科学（文学、史学、哲学、その他人文科学）の学問分野に加え、総合科学、人文・社会科学、人間科学のいずれか又は複数を選択した回答者を抽出した。

その結果、文学部人文科学科を「第一志望として受験する」と回答したのは168人で、かつ文学部人文科学科を受験し合格した場合に「入学する」と回答したのは予定する実入学定員160人を上回る162人であった。

あわせて、「第二志望として受験する」を157人、「第三志望として受験する」を168人が回答しており、多くの受験意向が示されている。

回答数	卒業後の進路	志望する大学等の設置者	興味のある学問分野	受験意向	入学意向
「高校2年」 6,580人	「大学」 5,414人	「国立」 3,598人	人文科学(文学、史学、哲学、その他人文科学)の学問分野、総合科学、人文・社会科学、人間科学のいずれか又は複数 845人	「第一志望として受験する」 168人	「入学する」 162人
					「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」 6人
				「第二志望として受験する」 157人	「入学する」 56人
					「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」 98人
				「第三志望として受験する」 168人	「入学する」 20人
					「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」 134人

また、既存の文学部の入学実績（熊本県を除く九州内の高校出身者）は下表のとおりであり、今回のアンケート対象外の高校等から近3年平均で79人が入学しており、新設の文学部人文科学科においても同程度の入学者が見込まれる。

出身県	令和 2年度 入学者	令和 3年度 入学者	令和 4年度 入学者	令和 5年度 入学者	令和 6年度 入学者	合計	近3年 平均

福岡県	30	41	33	29	39	172	34
長崎県	10	17	14	13	17	71	14
佐賀県	13	9	9	12	9	52	10
大分県	4	8	8	11	6	37	7
宮崎県	9	10	4	7	6	36	7
鹿児島県	7	6	7	7	8	35	7
計	73	91	75	79	85	403	79

※本集計は、熊本大学文学部入学者の9割以上を占める九州内の高校を対象とした。
 ※各年度の入学者には、今回のアンケート調査の対象校出身者及び文学部人文科学科に含まれないコミュニケーション情報学科コミュニケーション情報学コースの学生は含まれていない。

ついては、今回のアンケート結果で得られた162人（「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者）と既存の入学実績で見込まれる79人、さらに第二志望、第三志望として受験意向が示された人数を踏まえると実入学定員160名を上回る人数を確保できると考えられる。

（2）中長期的な 18 歳人口の全国的・地域的動向

「18歳人口（男女別）の将来推計」（大学分科会（第181回）・高等教育の在り方に関する特別部会（第15回）合同会議資料）【資料2】によると、全国の18歳人口は2005年には約137万人であったものが、現在（2024年）は約109万人まで減少し、また、今後、2035年には初めて100万人を割って約96万人となり、さらに2040年には約74万人にまで減少するという推計されている。また、「大学入学数等の将来推計について」（大学分科会（第181回）・高等教育の在り方に関する特別部会（第15回）合同会議資料）【資料3】によると、2040年の大学入学数等は各都道府県からの大学進学者数は440,489人、これに外国人留学者の入学者等を加えた場合は459,757人と推計され、2023年度の大学入学定員（631,949人）のそれぞれ約70%、73%に相当するとされている。

一方、2024年4月に本学（学部）に入学した1,739人のうち、高校所在地別にみた出身地（都道府県）として最も多いのは熊本県で522人（31.7%）、以下福岡県417人（24.0%）、大分県147人（8.5%）、長崎県141人（8.2%）、鹿児島県127人（7.3%）、宮崎県（6.0%）、佐賀県（5.5%）と続き、以上の九州7県で入学者全体の89.4%、特に熊本県と福岡県で55.7%と占めることから、共創学環が中長期的な観点で学生確保の見通しについて九州の18歳人口の動向（特に熊本県と福岡県）を把握することが重要である。

【資料4：入学状況（データで見る熊本大学2024抜粋）】

また、リクルート進学総研が2025年2月にリリースした「18歳人口予測 大学・短大・専門学校進学率 地元残留率の動向」【資料5】によると、18歳人口は2026年までには増加するが、その後緩やかに減少し、2024年を100として2036年の18歳人口減少率を見る

と全国で 11.4%となっている。県別にみると、減少率が 11.4%を下回っている県は 11 府県となっている一方で、減少率が 11.4%を上回っている県は 34 道府県あり、多くの県はより速いペースで減少している。

減少率が 11.4%を下回っている県の中で、最も減少率が低いのが福岡県（1.3%）、次に熊本県（6.1%）となっており、九州沖縄地区で見ても減少率が 5.7%となり、南関東地区の 5.4%に次ぐ低い減少率となっている。

また、全国の大学進学率は 2015 年 48.9%→2024 年 58.4%と、10 年間で 9.5 ポイント上昇しているが、九州沖縄地区の大学進学率は 46.8%と全国で最も低い地区（熊本県 46.4%、福岡県 53.5%）であり、全国の大学進学率を鑑みると今後も上昇が見込まれる。

さらに、18 歳人口減少率と地元残留率をクロス分析した結果では、熊本県と福岡県は、18 歳人口減少率が低く、地元残留率が高いカテゴリーに分類されている。

以上のことから、今後も九州地域（特に熊本県と福岡県）を主な学生募集として学生確保を見通せるものと考えられる。

（３）同分野を有する競合校の状況

地方国立大学の文学系学部において、一学科制を導入し、2 年次あるいは 3 年次から専門コースへ進むカリキュラム体系を持つ大学で、一学科制導入後の本学部と競合することが考えられる大学として、新潟大学人文学部人文学科、信州大学人文学部人文学科、広島大学文学部人文学科、山口大学人文学部人文学科及び九州大学文学部人文学科を競合校とした。

上記競合校の令和 4～6 年度の入試状況【資料 6：熊本大学文学部人文科学科 競合校の入試状況（令和 4～6 年度）】を見ると、すべての大学・学部において、定員充足率が 100%を超えている。

近 3 年平均の志願倍率では、新潟大学人文学部人文学科 3.8 倍、信州大学人文学部人文学科 4.4 倍、広島大学文学部人文学科 3.0 倍、山口大学人文学部人文学科 4.4 倍、九州大学文学部人文学科 3.7 倍となっている。

以上のことから、一学科制を導入し、2 年次又は 3 年次から専門コースへ進むカリキュラム体系を持つ競合校においては、十分な学生確保に至っており、本学部においても、高校生の高い進学ニーズが見込め、十分な志願者層があると考えられる。

（４）既設組織の定員充足の状況

本学の既設学部・学環は、文学部、教育学部、法学部、理学部、医学部（医学科、保健学科）、薬学部（薬学科、創薬・生命薬科学科）、工学部、情報融合学環の 8 つであり、過去 5 年間（令和 2～6 年度）の各学部・学環の入学者数・充足率は【資料 7：熊本大学各学部・学環の定員充足等の状況（令和 2～6 年度）】のとおりとなっている。入学手続き完了後に入学辞退した者が 1 名いた令和 3 年度の薬学部を除き、100%を超える充足率を維持しており、適切な定員管理の下、各学部・学環ともに安定的な学生確保に至っている。

また、過去 5 年間（令和 2～6 年度）の大学全体の志願倍率は 2.7～3.0 倍【資料 7（再掲）】で推移しており、入学定員を充足させるために必要な志願者を確保している。

（５）学生確保に向けた具体的な取組（予定を含む。）と見込まれる効果

「(1) 学生確保の見通しの調査結果」で挙げたアンケート結果における受験意向をより確実なものとするため、熊本県内外の高校向けに丁寧にかつ幅広く広報活動を展開し、学生確保につなげる。

そこで、学生確保に向けて以下の取組を行い、本学部の魅力や入試方法についての関心や理科を深めてもらい、本学部への進学につなげていく。

◆インターネットを活用した広報活動

熊本大学のホームページに受験者情報ポータルサイトとして「熊大への扉」のページを設けて、「学部入試情報」「入試・高大連携イベント」「学部・学科紹介」「学生生活・進路」「大学情報」のメニューを準備し、また、各学部・学科のパンフレットを掲載して、高校生等学外者が知りたい情報に容易に閲覧できるように工夫している。

【受験者情報ポータルサイト「熊大への扉」】

<http://hqac.kumamoto-u.ac.jp/ADPORTAL/index.html>

これに加えて、本学部のホームページや案内冊子（パンフレット）、を作成し、広く広報活動を展開する。

【文学部ホームページ】

<https://www.let.kumamoto-u.ac.jp/>

【案内冊子（パンフレット・文学部通信）】

<https://www.let.kumamoto-u.ac.jp/about/kouhou.html>

【文学部改組に関する Web ページ】

<https://www.let.kumamoto-u.ac.jp/about/renewal.html>

【講義動画の一例】

https://www.let.kumamoto-u.ac.jp/prospective/open_campus/koukoku_kagaku.html

◆オープンキャンパスの開催

毎年度 8 月初旬に 3 つのキャンパス（黒髪キャンパス、本荘・九品寺キャンパス、大江キャンパス）で「オープンキャンパス」を開催し、令和 6 年度は約 9,600 人に達し、コロナ禍以前の人数（令和元年度約 10,600 人）に回復している。

参加者に対するアンケート調査では、「オープンキャンパスに参加することで、熊本大学への進学意欲は変わりましたか」という設問に対して、回答者の 8 割が「強くなった」と回答しており、オープンキャンパスの高校生に対するアピール度は高いものと考えている。

また、文学部のオープンキャンパスでは、学部説明、各学科による研究室訪問及び模擬

授業を主なコンテンツとして開催している。特に教育研究領域ごとの研究室を訪問して在學生と交流する「研究室訪問」については、参加者からのアンケート回答結果の8割強が「大変よかった」との評価をしている。また、模擬授業についてのアンケート結果でも、9割強から「大変よかった」、「よかった」との回答を得ていることから、好評を博していることが窺える。また、令和5年度・6年度とも1,000名を超える高校生が文学部のオープンキャンパスに参加しており（保護者を除く）、文学部の学生募集に大きな効果が得られる取組である。

◆進学説明会、大学訪問、高校訪問の開催

外部機関主催の進学説明会、九州地区国立大学合同説明会等による「進学説明会」、各高校の生徒又は保護者が直接本学を訪問し、大学説明等を行う「大学訪問」、本学から各高校へ訪問し、入試等の説明を行う「高校訪問」を九州各地域で実施及び参加している。

令和6年度においては、進学説明会では16会場に参加し995人に説明を行い、また、大学訪問では26校1,357人（保護者を含む）を受け入れ、高校訪問では40校で2,571人（オンラインを含む）に実施しており、本学の主な学生募集エリアとなっている九州各県に積極的に広報活動を行っている。

さらに、前述の高校訪問とは別に、文学部独自の取り組みとして、文学部一学科制への改組に関する情報提供と各高校のニーズや文学部への期待・要望等の把握を目的として九州各県の高校へ個別に訪問し、校長や進路指導、学年主任の教諭と説明・意見交換を行っている。令和7年1月から3月にかけて、熊本県、福岡県、鹿児島県の主要進学校（18校）を訪問し、人文科学科の目的・趣旨を説明したところ、全ての高校から人文科学科への期待が寄せられた。高校教諭に魅力が浸透することで、進路指導の面で生徒への伝達につながり、さらに、生徒への説明会につながるといった好循環が生まれ、効果的な志願者獲得につながる取組である。

◆高校教員向け大学説明会の開催

高等学校の進路指導関係教員等へ各学部教育方針・内容や魅力等を直接説明し、本学への理解を得ることを目的に毎年度6月に開催している。

本説明会では、本学入学者選抜の説明や各学部の担当教員から各学部の特色等の説明、質疑応答に実施している。

令和6年度においては、6月25日と6月27日に実施し、延べ105人が参加している。

高校生の進路選択において、進路指導教員の役割・重要性は非常に高いものであり、高校教員への説明を積極的に実施することで、高校生へのアピールにもつながるものと考えられる。

3. 新設組織で養成する人材の社会的要請や人材需要の動向について

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

「今後の人文学・社会科学の振興に向けた推進方策について（中間まとめ）（案）」（科学技術・学術審議会 学術分科会 人文学・社会科学特別委員会（第 24 回）令和 6 年 8 月 22 日）によれば、人文学・社会科学の現代的役割については、「人文学・社会科学は、個人や社会の行動、協力や対立の分析を通じて、知の増進や社会的合意形成を支援する重要な学問分野であり、これにより、人間の理解や社会の在り方を再考し、知的好奇心を刺激し、人間の生きる力の根源や社会の根本を支えているものである。最近の技術進展や世界的な課題には、人々が暮らす社会や文化的な背景等の様々な要素とも複雑に絡み合って生じているものであり、その解決に向けては、自然科学の成果に加え、個人や集団の行動とその相互作用、社会の構造やその歴史的背景・変化、文化や宗教に関する国や地域の考え方・背景等を探究してきた人文学・社会科学の力が必要となる。また、グローバル化した現代においては、言語、文化、宗教を異にする人々の相互理解が重要であり、多様な文化や価値観に対する理解をもたらす人文学・社会科学の果たす役割は極めて大きい。世界の研究者が協調し競争しながら研究に取り組んでいる中、人文学・社会科学の分野においても、グローバルな知への貢献が我が国に期待されている。急激に変化する現代社会にあっては、こうした人文学・社会科学の共通の価値・特長を踏まえつつ、果たす役割や貢献の社会的意義を絶えず再検討し、社会との接点を常に意識して、新たな知の創造に取り組んでいくことが一層強く求められる。」との旨、述べられている。

【資料：「今後の人文学・社会科学の振興に向けた推進方策について（中間まとめ）（案）」（科学技術・学術審議会 学術分科会 人文学・社会科学特別委員会（第 24 回）令和 6 年 8 月 22 日）】https://www.mext.go.jp/content/20240821-mxt_sinkou01-000037687_03-1.pdf

また、本学は地方に位置する大学であるため、「魅力ある地方大学を実現するための支援の在り方について（令和 3 年 8 月 中央教育審議会大学分科会）」において、「大学が地域の中核的な拠点となる上では、教育研究を通じていかに「社会的な実践」を行っていくことができるかが鍵であり、（中略）その上で、産学官金連携の成果として全国各地や世界各国から人材を集め、また、地域への優秀な人材の輩出や、大学の知の活用・社会実装を通じた地域の課題解決や地域経済の発展などによって、地域に貢献する大学の在り方が求められる。

（中略）地域産業の担い手となり、地域に定着する人材を育成することも、地域から出てグローバルに活躍し、その恩恵を地域にもたらす人材を育成することも重要である。」とされ、さらに、“質の高い人材育成に取り組むに当たっては、大学内、大学間、大学と産業界、地域公共団体等との間で不断の意思疎通を行い、課題や目標を共有しつつ協働を進めるなど、高度な連携推進体制が求められる。（中略）真に地域で必要となる人材を育成していくに当たっては、従来の枠に捉われずに様々な高等教育機関の連携による取り組みを進めていくことが望まれる。」とされている。

【資料：魅力ある地方大学を実現するための支援の在り方について（令和 3 年 8 月中央教育

審議会大学分科会)】

https://www.mext.go.jp/content/20210827-mxt_koutou01-000017637_1_2.pdf

これに関連して、本学では、文学部、法学部、大学院社会文化科学教育部が連携して、本学における地域連携推進の一環として、人文社会系の学生ほか熊本県全域の自治体職員の教育を通じ、地域の更なる発展に寄与するとともに地域が抱える政策課題等の解決に向けた連携及び協議の場とすることを目的として、毎年、熊本市長、熊本県副知事、熊本県市長会長、熊本県町村会長及び当該部局長を委員として、「人文社会系地域連携会議」を開催しており、令和6年8月26日開催された本会議においても、前述の学外委員から、文学部卒業生の専門的分野（学芸員、社会調査士等）の活用や今後の連携のあり方や文化行政面における本学との協力関係について、検討を行いたい旨の意見が寄せられた。とりわけ、熊本市を除く地方公共団体では、職員採用が難しい状況となっている旨の意見もあり、熊本大学の学生が、地方公共団体の職員採用につながるような動機付けを高めるためのインターンシップの実施のあり方の検討など、要望があった。そのためには、地方公共団体としても、フィールドワークの場所の提供など、様々な観点から提携可能であるため、積極的に活用して欲しい旨の意見があり、これからも、多方面において、熊本大学と連携していきたいという旨の発言があった。

このような点からも、前出の「魅力ある地方大学を実現するための支援の在り方について（令和3年8月 中央教育審議会大学分科会）」の「地域産業の担い手となり、地域に定着する人材を育成することも、地域から出てグローバルに活躍し、その恩恵を地域にもたらす人材を育成することも重要である。さらに、質の高い人材育成に取り組むに当たっては、大学内、大学間、大学と産業界、地域公共団体等との間で不断の意思疎通を行い、課題や目標を共有しつつ協働を進めるなど、高度な連携推進体制が求められる。真に地域で必要となる人材を育成していくに当たっては、従来の枠に捉われずに様々な高等教育機関の連携による取り組みを進めていくことが望まれる。」ということが具現化された意見と言え、文学部ひいては本学の人材育成に対する期待の大きさを窺い知ることができる。

また、熊本県の人口は、平成10年(1998年)を境に減少傾向にあり、全国よりも約10年早く人口減少局面に突入し、令和元年(2019年)には174.8万人となっている。同年の合計特殊出生率は1.60(全国平均：1.36)と比較的高い水準にあるものの、出生数自体は減少傾向にあり、平成15年(2003年)以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっている。

社会増減は、総じて転出が転入を上回る社会減の状態にあり、特に、転出超過数に占める10代後半から20代前半の割合が高く、地域別では東京圏への転出が顕著となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、このまま何も対策を講じなければ、熊本県の令和42年(2060年)の人口は約124.3万人になると推計されている。

人口減少は、地域経済に対し、生産力の低下や消費市場の規模縮小だけではなく、深刻な担い手不足や技術・技能の継承が困難となるなど、広範な影響を与えることが懸念されている。さらには、地域文化や地域コミュニティの維持・存続、基礎自治体である市町村が行う行政サービスの提供にも支障が出るおそれがある。「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地

域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥ることがないように、人口、経済、地域社会等の課題に対して一体的に取り組むことが重要である。

【第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年（2023年）10月改訂版）】

<https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/233601.pdf>

熊本県内の在留外国人の数は、人手不足の深刻化等により、コロナ禍前からすでに増加傾向であったが、その後の半導体関連外資企業の進出等もあり、令和5年12月末時点で25,589人と過去最高を記録し、令和6年1月時点の熊本県の外国人増加率（24・18%）が全国最大の伸びを記録するなど今後も増加することが見込まれている。そうした中、外国人を地域社会の一員として受け入れ共に生きていく「多文化共生の推進」と、外国人材の確保及びその定着のため、「外国人材の受入環境整備」が喫緊の課題となっている。

【熊本県外国人材との共生推進本部】

<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/70/220741.html>

以上のことを踏まえて、本学部では、養成する人材像を「現代社会の急速なグローバル化の進展と人類社会の持続的発展に資する新たな価値創造への期待に応えるため、本学部では、人文・社会科学の学問を通して、創造的な知性をもって自ら課題を発見し解決する実践的な能力及び現代を生きる人間に必要なグローバルな視野と市民的公共心を備え、他者と共有、共感しあい、社会や心の豊かさを探求することができる人材を養成する。」ことをさらに具現化するための新たな教育組織として文学部一学科制への改組構想に至った。

また、文学部では中学の国語・英語・社会、高校の国語・英語・地歴・公民の教員免許取得が可能であり、これまで九州地区の中学・高校の教員養成で重要な役割を果たしてきた。しかし、近年は高校現場から教員の確保が困難であると指摘されるに至っている。従来の四学科制では複数教科の教員免許取得は不可能であったが、一学科制への改組によって複数教科の教員免許取得が可能となり、従来以上に教員免許を取得する学生の育成に努め、九州地区の社会的要請に応えてゆく計画である。

（2）上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

上記（1）に関して、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠を示すため、文学部人文科学科の養成する人材像及び本学卒業生の就職実績を踏まえ、企業及び自治体を対象にアンケート調査を以下のとおり実施した。

調査内容	令和8年4月に設置構想中の文学部人文科学科が社会的・地域的なニーズや人材需要の動向を踏まえたものであることを示すため、教育内容や卒業生の採用について、企業及び自治体へアンケートを実施した。アンケート項目は全8問で、全て選択肢式とした。
調査実施時期	令和7年3月

調査対象	本学卒業生の就職実績及び文学部人文科学科が養成する人材像を勘案して、熊本県を本社に置く企業・自治体等を中心に 500 箇所をアンケートの対象とした。
回答数	152 社（自治体等を含む。）（回収率 30.4%）
調査実施方法	企業及び自治体等へ QR コードを付した調査依頼文書及び文学部人文科学科リーフレットを送付し、WEB 方式で回答を求めた。
調査項目	■回答元基本状況（本社等の所在地、主たる業種、従業員数・職員数） ■文学部人文科学科について（社会的なニーズ（必要性）、魅力を感じるもの、採用意向、採用可能人数）

【資料 8：企業・自治体等を対象としたアンケート調査 集計結果 他】

アンケート調査では、文学部人文科学科の特色・学費・アクセスなどをリーフレットで示した上で、回答元基本情報に加え、共創学環が養成する人材の社会的なニーズ、採用意向等について回答を求め、152 社（自治体等を含む。）から回答を得た。

まず、「問 9. 熊本大学文学部人文科学科（仮称）は、「創造的な知性をもって自ら課題を発見し解決する実践的な能力及び現代を生きる人間に必要なグローバルな視野と市民的公共心を備え、他者と共有、共感しあい、社会や心の豊かさを探求することができる人材」の養成を目的としていますが、社会的なニーズ（必要性）についてお答えください。」の設問において、「ニーズは極めて高い」と回答した企業等が 45 社（29.6%）及び「ニーズはある程度高い」と回答した企業等が 87 社（57.2%）となっている。両方の回答で全体の 86.8% を占めており、文学部人文科学科が養成する人材の社会的ニーズの魅力が広く肯定的に捉えられている。

Q9. 熊本大学文学部人文科学科（仮称）は、「創造的な知性をもって自ら課題を発見し解決する実践的な能力及び現代を生きる人間に必要なグローバルな視野と市民的公共心を備え、他者と共有、共感しあい、社会や心の豊かさを探求することができる人材」の養成を目的としていますが、社会的なニーズ（必要性）についてお答えください。

選択項目		回答数	構成比
1	ニーズは極めて高い	45	29.6%
2	ニーズはある程度高い	87	57.2%
3	ニーズはあまり高くない	5	3.3%
4	ニーズは高くない	0	0.0%
5	わからない	15	9.9%
合計		152	100.0%

次に、「問 11. 熊本大学文学部人文科学科（仮称）が養成する人材を採用したいと思いますか。」の設問において、「採用したい」と回答した企業等が 86 社（56.6%）となっている。

Q11. 熊本大学文学部人文科学科(仮称)が養成する人材を採用したいと思いますか。

選択項目		回答数	構成比
1	採用したい	86	56.6%
2	わからない	64	42.1%
3	採用したくない	2	1.3%
合計		152	100.0%

さらに、「問 12. 問 11 で「採用したい」とした場合、現時点の見通しとして採用可能人数（単年度）をお答えください。」の設問において、回答のあった採用予定人数（単年度）を合計すると 150 名以上となり、アンケート回収率が 30.4%であったにもかかわらず、予定している実入学定員と同程度の採用人数となっている。

Q12. Q11で「採用したい」とした場合、現時点の見通しとして採用可能人数(単年度)をお答えください。「採用したくない」又は「わからない」とした場合は、「該当なし」を選択してください。

選択項目		回答数	構成比
1	1名	41	47.7%
2	2名	15	17.4%
3	3名	5	5.8%
4	4名	1	1.2%
5	5名以上	12	14.0%
6	該当なし	12	14.0%
合計		86	100.0%

以上のことから、文学部人文科学科卒業生の採用に肯定的であることがわかり、社会的・地域的な人材需要があることがわかる。